

## 今、気象業務支援センターでは\*

伊 藤 嘉 一\*\*

### 1. はじめに

平成5年に気象業務法の一部が改正になり、気象庁が保有する各種気象データの民間気象事業者への分岐配信と気象予報士の試験実施を主な業務とする公益法人として財団法人気象業務支援センターが設立され、平成9年9月をもって3歳半になりました。本稿では①気象情報の提供業務、②気象予報士の試験、③各種講習会等について現状を紹介し、日頃、気象情報の利用に関心の深い気象学会員の皆様のご参考に供したいと思います。

現在、気象庁所管の公益法人は財団法人気象業務支援センターと財団法人日本気象協会の2団体だけです。ちなみに、社団法人日本気象学会の創立は明治の初期ですが、昭和16年に文部省の所管となっています。

### 2. 構成

現在、中村四郎会長(元運輸省事務次官)、立平良三理事長(前電気通信大学教授)、理事11名、常務理事3名、監事2名のもとに総務部、配信事業部(オンコールセンター：気象庁3階)、試験部、振興部の4部があります。このほか、気象講習会等の講師として、気象庁OBを中心とした5人の専任講師と約10人の非常勤講師がいるほか、全国8地区に地方連絡員が各1人配置されています。

気象庁の玄関から北西を望むと、約200メートル離れた所に広瀬ビルの看板が直ぐ目につきます。その西隣にある少し背の低い東ネンビルの4階と6階に事務所がおかれています。

### 3. 事業

産業、交通その他の社会活動における気象情報の利用促進を図ると共に、気象業務法第17条の規程による許可を得て行われる予報業務その他の気象業務の円滑な実施及び健全な発達を支援し、公共の福祉増進に寄与することを目的として設立された公益法人で、主な業務の内容は①気象予報士試験の実施(気象庁長官の試験指定機関)、②オンライン気象データ配信サービス(気象庁長官の指定機関)、③オフライン気象データサービス(CD-ROM等)、④気象情報利用に関する調査研究と支援及び関連図書の刊行、⑤民間気象業務の円滑な実施及び健全な発達への支援となっています。

#### 3.1 気象情報の提供

##### 3.1.1 オンライン配信

オンライン配信は気象庁本庁のC-ADESSから提供される気象データを全国を対象として分岐配信する全国版気象データ配信と、気象庁の各地方気象官署のL-ADESSから分岐配信する地方版気象データ配信があります。全国版は現在、民間気象事業体、放送事業体、流通産業等21社に専用回線で配信されています。全国版配信データの内容は6種類のデータブロックに分類してあり、配信を受ける事業者はそれぞれの事業目的に沿ってデータブロックの組み合わせを選択して配信を受けることができます。地方版は地方気象官署の気象資料自動編集継装置(L-ADESS)から分岐配信を受けて各地区の利用者向けの配信サービスを行っています。

配信データは一般気象データ、レーダー系、及びFAX系の3データブロックに分類されています。全国を11地区に区分し各地の地方気象台の分岐装置に接続したセンターの配信装置からオンライン利用者に提供されています。主な利用者は地方自治体、ローカル放送事業者等で特に防災関係に欠かせない情報源として利用されています。データブロックの種類・内容は

\* Meteorological Business Support Center.

\*\* Kaichi Ito, 財団法人気象業務支援センター.

© 1998 日本気象学会

ホームページ (<http://www.jmbasc.or.jp>) をご参照下さい。

このほかオンライン配信には、「欲しいときに欲しい天気図」のタイトルで「天気図」「予想図」からエルニーニョ監視速報など27種の気象情報をリアルタイムでNTT 公衆網 (F ネット) によってファクシミリ配信サービスを行っています。

また、全国19か所の気象レーダー観測所で得られた雨量強度図を20地域に分割合成して、全国各地の気象台から地方版の気象データオンライン配信サービスとして提供しています。10分毎に情報が更新されるので最新降雨強度分布図がパソコンアクセスにより専用回線ですぐ入手できます。この情報は地方自治体や防災関係機関に広く用いられています。

### 3.1.2 オフライン配信

オフライン情報の提供は、気象庁が持っている統計的気象情報や静止気象衛星観測情報などを気象庁の許可を得てCD-ROM、MTやFD等の磁気媒体に複製して利用者の要望に応じて提供するもので、現在、複製した磁気媒体は手渡し或いは郵送等の方法でお届けしています。現在提供しているデータセットは24種類に増加し、気象庁が磁気媒体に収録してある情報は殆ど提供が可能になりました。データセットの種類は気象業務支援センターホームページをご覧ください。注文が多い気象データについては予め作成してあるので注文を受けた翌日には発送していますが、注文を受けて作成する場合、お手元に届くのに7～10日くらい要しています。

近年気象情報の利用が高まり利用申込が非常に多くなってきました。現在のオフライン提供方式は注文してから磁気媒体が届くまでの時間がかかりすぎる、大量のデータの中から必要な情報を検索するのに効率が悪い等の苦情があり、研究機関の利用者の中にはアメリカの航空宇宙局や英国気象局からインターネットを通じて気象データを入手しているなどの情勢もあり、気象庁の質の高い気象データを最新の情報通信メディアを使って「必要な時に、必要な情報を」即時に、かつ廉価で容易に入手出来るシステムを構築するよう強い要望が寄せられています。

当センターでは、欧米の気象データ配信システムの視察調査や気象情報利用団体の意見や要望について調査を行い、利用者の要望に応えるため気象庁のご指導を得て、利用者が必要なデータの組み合わせ(データの種別、地域、時間等)を、研究室や事業所からイン

ターネットなどによって即時に利用できるリレーショナルデータベースの構築と配信システムの改善強化を計画しています。平成11年度運用開始を目指していますが皆さんのご意見ご要望などを頂ければ大変有難いと思っています。

## 4. 気象予報士試験

気象予報士制度は平成5年5月に気象業務法が改正され平成6年度から新しく導入された国家資格です。気象情報は国民の社会生活や防災関係機関の重要な情報であり、民間気象事業者が一般向けに天気予報を提供するにあたって、気象庁から提供される数値予報結果等の高度な予測資料を適切に利用できる技術者を確保することを目的として設けられた制度です。この制度改正により予報業務許可事業者は現象の予想に関しては気象予報士に行わせなければならないことになりました。気象予報士試験については、平成6年の第1回試験の当時、マスコミに取り上げられたので良く知られるようになりました。これまで8回の試験が行われ昨年8月に行われた第8回予報士試験までに、2164名が合格しています。依然、受験希望者が多く今でも電話による照会が多数あります。気象予報士の試験は平成6年度は年3回、その後は年2回のペースで行われています。最近の傾向として、受験者の年齢層が少し低くなっていること、女性の受験者が多くなったことなどが目立ちますが、合格率は第1回が18%、最近8%前後で推移しています。

電話相談による受験者の関心は、講習会の問い合わせ、受験に必要な学歴、試験のレベル、就職の斡旋など各人各様です。合格難易度の指標の1つとして平均受験回数は2、3回、合格者の80%は3回以内の受験回数で合格という統計結果があります。受験資格は学歴を問わないので受験申込票に学歴の記載がなく、統計的な処理結果はありません。

合格基準は、気象学の基礎については大学の教養課程程度の知識、気象予測の基礎知識、関連法令の理解を必要とし、実技に関しては通例の予報業務を行う上で必要と考えられる基礎的な知識及び技能を持つことが基準となっています。

参考として、気象新聞(平成7年10月から毎月発刊)第12号の気象予報士試験“傾向と対策”と題した予報士会会長とテレビ女性キャスター及び第6回迄の最年少合格者の鼎談から参考になることを拾うと、会長さんは1回で合格、キャスター(Yさん)は2回目、最

年少君（O君）は3回目で合格しています。Yさんは「一般気象学」を6回読んだが、はじめチンプンカンプンだった。ようやく理解できるようになったのが気象業務支援センターの気象講習を受けてからだった。また、往復2時間の電車の中での勉強が役だったなどと語っています。この座談会は終始大変面白くてかつ、参考になります。これだけに誌面を使うわけにも行かないので、就職の斡旋に入ります。このことは、受験者には相当な関心があるようで、電話で理解してもらおうに大変のようです。聞く人は頭でわかっててもそこは人情の常で、何かを得たい気持ちが働くようです。

電話では資格試験であり就職斡旋はしていませんとお答えしています。気象新聞過去25回発行の中で17回、気象予報士の求人広告が出ていました。100%気象事業者からの募集案内です。

平成7年7月20日に気象予報士会が誕生しました。気象予報士の親睦、技術研鑽、気象事業の振興寄与及び気象予報士の活動基盤の確立等の旗印のもとに704名が設立総会に参加しています。初代会長は東京大学海洋研究所木村龍治教授が就任され定期総会の他に講演会の開催、会報の発行或いは有志の勉強会など活発な活動を行っています。本年10月末の参加者は1,036名となっています。最近支部設立の動きもあり、多数の参加を歓迎しています。入会希望の方は気象業務支援センター（事務局）にお申込みください。

## 5. 気象業務支援センターの講習会

民間の気象業務従事者の技術向上を目的として次の講習会が行われています。

### ① 最新気象技術講習会（35時間）

会場：札幌、東京、横浜、名古屋、大阪、福岡

内容：初級学科、中級学科、実技等の課程

### ② 東京集中実技コース（15時間）

会場：東京 内容：予報業務の実技の実習と講義

### ③ 通信教育コース（3か月）

内容：VTR教材、学習の手引き等を教材として課題問題の添削や実力テスト等。

これらの講習会の案内は当センター発行の気象新聞、ホームページや市販の各種資格試験案内でお知らせしています。

中高年齢者の受講希望も多く30歳以上の雇用保険被保険者には受講料を1/3、1/2にするなどの奨励金制度が設けられています。

当センターでは試験発表後に講習会受講者全員にアンケートを送り意見を分析し講習会の在り方の改善の参考にしています。

## 6. おわりに

常時20数名の職員が業務に当たっていますが、多忙を極め、気象事業の市場の大きさにまず驚くとともに筆者の認識が足りないことを改めて痛感しています。

オンライン提供、オフライン提供の気象情報等の詳しい内容や種類はホームページに譲りました。ホームページのご利用をお願いします。平成9年2月の気象予報士に対するアンケート調査（気象庁が実施）によると回答者796人の内、21%が民間や地方公共団体の予報業務に携わっており、全体の55%が何らかの形で気象業務に係わっているなど、気象予報士制度の目的に沿った社会的貢献の一端がうかがわれます。

気象庁では天気相談所、統計室の気象情報閲覧室また、気象庁玄關脇に気象科学館等を設けるなど、積極的に気象情報の開示に努めていますが、利用環境改善の一環として企画された当センターの気象情報提供システムの改善・強化計画が着実に進展して、研究室や事業所の机からアクセスすることによって直ちに気象データが目の前に出てくる日が近い将来実現し気象データ利用に新時代を迎えることを予感しながらペンをおきます。

## 参 考 文 献

二宮洸三、1997：気象業務支援センターによる気象データの提供、天気、44、145-146。

気象庁、1997：平成9年度今日の気象業務、90-91。

気象業務支援センター、気象新聞、(1)-(24)。